



トピックス

2025年3月11日

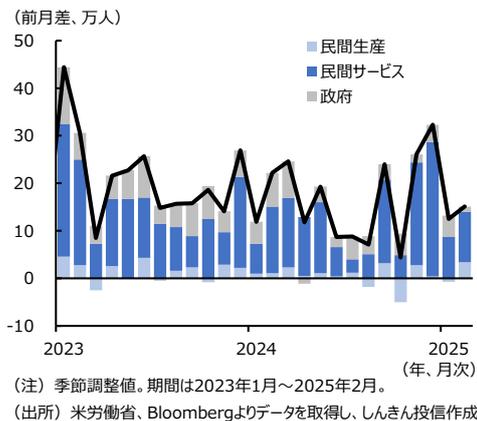
## 米雇用統計 (2025年2月): 労働市場の底堅さが維持されたものの、一部で弱い動き

### 非農業部門雇用者数は前月差 15.1 万人増

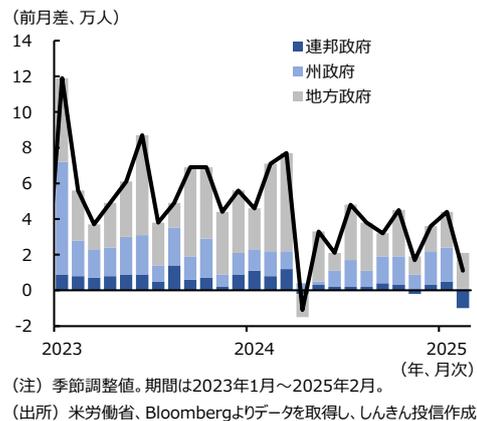
3月7日に公表された2月の米国の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月差 15.1 万人の増加と、前月(同 12.5 万人増)から加速しました(図表1)。市場予想(Bloombergによると同 16.0 万人増)をやや下回りましたが、民間部門を中心に雇用環境の底堅さを示す結果でした。内訳をみると、民間生産は同 3.4 万人と2か月ぶりに増加に転じたほか、民間サービスは同 10.6 万人増と前月から加速しました。

一方、政府部門については、同 1.1 万人増と前月から鈍化しました(図表2)。政府部門のなかでも、連邦政府の雇用者数は同 1.0 万人の減少となっており、トランプ政権下で進められている連邦政府職員の削減の影響とみられます。もっとも、本調査の実施時期の後に、連邦政府職員の解雇が本格化したとみられており、今後、連邦政府の雇用者が一段と減少する可能性があります。

図表1. 非農業部門雇用者数



図表2. 政府部門雇用者数



### 失業率は上昇

失業率(U-3)は4.1%と3か月ぶりに上昇し、市場予想(Bloombergによると4.0%)を上回りました(図表3)。家計調査における就業者数の減少が失業率を押し上げたものの、水準としては低位での推移が続いています。ただし、潜在的な失業者と非自発的なパートタイム就業者を失業者に含めた広義の失業率(U-6)は8.0%と、前月(7.5%)から大幅に上昇しました。これは、非自発的なパートタイム労働者、つまり、本来はフルタイムでの就業を望んでいるにもかかわらず、パートタイムでしか働けない労働者が増加したことによるものです。足元で、米国の企業は、雇用者を解雇するのではなく、労働時間を削減させることで、雇用調整を実施している可能性があります。

図表3. 失業率

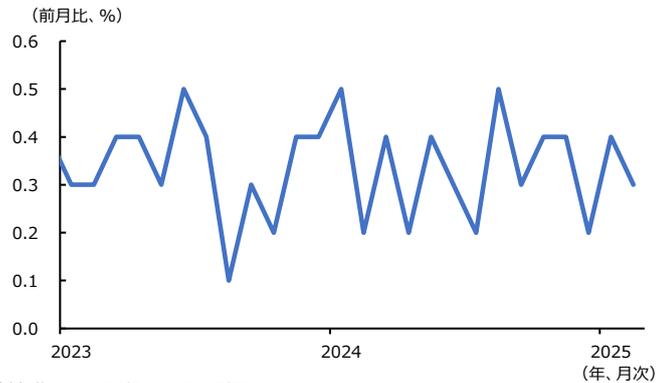




## 平均時給は減速

平均時給は前月比0.3%増と前月(同0.4%増)から伸びが縮小し、市場予想(Bloombergによると同0.3%増)通りの結果となりました(図表4)。労働需給のひっ迫感が薄れるなかで、今後も賃金の伸びは緩やかに減速することが見込まれます。

図表4. 時間あたり賃金



(注) 期間は2023年1月～2025年2月。

(出所) 米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成

(エコノミスト 北辻 宗幹)



**しんきんアセットマネジメント投信株式会社** 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
**Shinkin Asset Management Co., Ltd.** 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。